

令和 7 年度 予算案 (説 明 資 料)

尾 花 沢 市

令和7年度 各会計予算〔総括〕

(単位:千円、%)

会 計 名		令 和 7 年 度 当 初 予 算	令 和 6 年 度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
		A	B	A－B	A／B－1
一 般 会 計		16,575,000	14,370,000	2,205,000	15.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	1,872,534	2,085,837	△ 213,303	△ 10.2
	国 民 健 康 保 険 (中央診療所施設勘定)	400,774	388,260	12,514	3.2
	介 護 保 険	1,941,335	1,980,141	△ 38,806	△ 2.0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	267,074	244,537	22,537	9.2
	計	4,481,717	4,698,775	△ 217,058	△ 4.6
公 営 企 業 会 計	簡 易 水 道 事 業	398,284	391,779	6,505	1.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	124,428	120,954	3,474	2.9
	計	522,712	512,733	9,979	1.9
合 計		21,579,429	19,581,508	1,997,921	10.2

※公営企業会計の予算額は、収益的収支・資本的収支の合計額を記載

令和7年度 尾花沢市一般会計予算の概要（性質別分類より）

予算総額16,575,000千円（対前年度比 2,205,000千円、15.3%の増↑）

【歳入】

予算については、地方財政計画及び国や県の予算動向等を参考に見積もりました。

1款市税については前年度対比で5.5%の増、11款地方交付税については4.7%の増、15款国庫支出金については53.1%の増、16款県支出金については2.9%の増、18款寄附金については15.6%の増、そのほか過疎対策事業債など交付税措置のある有利な地方債の活用、財政調整基金、減債基金、ふるさと尾花沢応援基金からの繰入などにより財源を確保しました。

【単位：千円、％】

款	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度	
			増減額	増減率
1 市 税	1,678,615	1,590,846	87,769	5.5
普通税	1,592,765	1,508,592	84,173	5.6
目的税	85,850	82,254	3,596	4.4
2 地方譲与税	150,951	137,482	13,469	9.8
地方揮発油譲与税	29,542	28,494	1,048	3.7
自動車重量譲与税	101,501	94,490	7,011	7.4
森林環境譲与税	19,908	14,498	5,410	37.3
3 利子割交付金	471	475	△ 4	△ 0.8
4 配当割交付金	5,461	5,461	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,295	6,474	821	12.7
6 法人事業税交付金	29,824	26,416	3,408	12.9
7 地方消費税交付金	458,272	394,044	64,228	16.3
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
9 地方特例交付金	5,703	59,516	△ 53,813	△ 90.4
10 環境性能割交付金	13,941	11,100	2,841	25.6
11 地方交付税	4,960,000	4,737,500	222,500	4.7
普通交付税	4,410,000	4,187,500	222,500	5.3
特別交付税	550,000	550,000	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	203,877	256,842	△ 52,965	△ 20.6
14 使用料及び手数料	61,718	60,728	990	1.6
15 国庫支出金	1,603,330	1,047,120	556,210	53.1
児童手当交付金	167,786	112,548	55,238	49.1
統合小学校建築事業費負担金	408,663		408,663	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	58,694	37,230	21,464	57.7
子ども・子育て支援施設整備交付金	21,436		21,436	皆増
社会資本整備総合交付金	85,939	119,263	△ 33,324	△ 27.9
道路メンテナンス事業費補助金	75,152	86,106	△ 10,954	△ 12.7
公立学校情報機器整備費補助金	35,842		35,842	皆増
学校施設環境改善交付金	64,337		64,337	皆増

款	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度	
			増減額	増減率
16 県支出金	881,531	856,817	24,714	2.9
児童手当交付金	21,346	26,484	△ 5,138	△ 19.4
市町村総合交付金	6,655	13,371	△ 6,716	△ 50.2
子ども・子育て支援施設整備交付金	21,436		21,436	皆増
農業次世代人材投資事業費補助金	58,000	53,750	4,250	7.9
畜産所得向上支援事業費補助金	20,834		20,834	皆増
農業水利施設保全管理整備交付金		7,038	△ 7,038	皆減
参議院議員通常選挙委託金	16,894		16,894	皆増
山形県知事選挙委託金		14,728	△ 14,728	皆減
17 財産収入	15,170	12,217	2,953	24.2
18 寄附金	1,560,001	1,350,001	210,000	15.6
ふるさと尾花沢応援寄附金	1,550,000	1,340,000	210,000	15.7
19 繰入金	2,158,990	1,866,389	292,601	15.7
財政調整基金繰入金	250,000	250,000	0	0.0
スポーツ振興基金繰入金	3,000	2,000	1,000	50.0
ふるさと尾花沢応援基金繰入金	1,460,538	1,340,000	120,538	9.0
減債基金繰入金	200,000	120,000	80,000	66.7
公共施設整備等基金繰入金	200,000	100,000	100,000	100.0
森林環境譲与税基金繰入金	24,935	27,353	△ 2,418	△ 8.8
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金繰入金	20,000	26,000	△ 6,000	△ 23.1
20 繰越金	100,000	100,000	0	0.0
21 諸収入	187,449	122,471	64,978	53.1
勤労者生活安定資金預託金元金収入	15,000	15,000	0	0.0
地域総合整備資金貸付金元金収入	35,644	35,632	12	0.0
デジタル基盤改革支援補助金	69,182	2,112	67,070	3,175.7
22 市債	2,489,400	1,725,100	764,300	44.3
過疎地域持続的発展特別事業	88,700	87,400	1,300	1.5
衛星通信システム第3世代化事業負担金	25,800		25,800	皆増
堆肥センター整備事業	45,000		45,000	皆増
村山北部地区国営施設機能保全事業負担金		216,100	△ 216,100	皆減
徳良湖周辺施設整備事業	67,900	81,400	△ 13,500	△ 16.6
花笠高原スキー場整備事業	13,600	3,700	9,900	267.6
除雪機械購入事業	45,000	50,000	△ 5,000	△ 10.0
道路新設改良事業	160,600	117,300	43,300	36.9
緊急自然災害防止対策事業	100,000	38,000	62,000	163.2
道の駅整備事業		29,800	△ 29,800	皆減
消防指令センター共同運用負担金		95,500	△ 95,500	皆減
統合小学校建設事業	1,692,000	691,000	1,001,000	144.9
文化体育施設整備事業	1,300	62,600	△ 61,300	△ 97.9
臨時財政対策債		14,200	△ 14,200	皆減
合 計	16,575,000	14,370,000	2,205,000	15.3

【歳 出】

歳出予算については、「第7次尾花沢市総合振興計画」で定める将来像『このまちでともに生きる しあわせな時を刻むまち 尾花沢』の実現に向け、5つの政策の柱を基本目標に掲げ事業を推進します。

「1. キラリと光る産業のまち」、「2. ふるさと愛を育むまち」、「3. 健康長寿と絆のまち」、「4. 暮らしやすく住み続けるまち」、「5. 笑顔の花咲く交流と協働のまち」

【単位：千円、％】

区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度	
			増減額	増減率
1 人件費	2,512,533	2,382,094	130,439	5.5
2 扶助費	1,410,505	1,348,959	61,546	4.6
3 公債費	1,509,859	1,454,690	55,169	3.8
4 物件費	1,872,723	1,754,883	117,840	6.7
5 維持補修費	581,394	562,439	18,955	3.4
6 補助費等（一部事務組合）	556,453	554,245	2,208	0.4
7 補助費等（その他）	2,031,181	1,907,965	123,216	6.5
8 繰出金	924,919	948,303	△ 23,384	△ 2.5
9 投資・出資・貸付金	15,500	15,500	0	0.0
10 積立金	1,581,119	1,378,745	202,374	14.7
11 投資的経費	3,563,814	2,047,177	1,516,637	74.1
普通建設事業	3,500,214	1,983,577	1,516,637	76.5
堆肥センター整備事業	45,000		45,000	皆増
村山北部地区国営施設機能保全事業負担金		216,100	△ 216,100	皆減
徳良湖周辺施設整備事業	67,705	79,429	△ 11,724	△ 14.8
除雪機械購入事業	45,000	50,000	△ 5,000	△ 10.0
道路新設改良事業	120,299	116,487	3,812	3.3
社会資本整備総合交付金事業	121,000	45,000	76,000	168.9
緊急自然災害防止対策事業	100,000	38,000	62,000	163.2
橋梁長寿命化事業	90,000	97,000	△ 7,000	△ 7.2
道の駅整備事業		29,858	△ 29,858	皆減
住宅リフォーム支援事業	43,000	41,500	1,500	3.6
通信指令センター共同運用負担金		153,329	△ 153,329	皆減
統合小学校建設事業	2,508,354	687,902	1,820,452	264.6
共同調理場施設等更新事業	8,716	24,496	△ 15,780	△ 64.4
文化体育施設整備事業	1,320	62,600	△ 61,280	△ 97.9
災害復旧事業	63,600	63,600	0	0.0
12 予備費	15,000	15,000	0	0.0
合 計	16,575,000	14,370,000	2,205,000	15.3

投資的経費

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	27,034			16,000		11,034
庁舎管理事業	2,227					2,227
法定外公共物等維持・管理事業	1,309					1,309
交通安全施設整備事業	7,000					7,000
衛生通信システム第3世代化工事負担金	16,073			16,000		73
防犯カメラ設置事業	425					425
民生費	734			700		34
保育施設整備事業	734			700		34
衛生費	7,456	1,372	1,640			4,444
環境衛生事業	1,700					1,700
浄化槽設置整備事業	4,116	1,372				2,744
浄化槽整備促進事業	1,640		1,640			
農林水産業費	220,512	36,904	26,984	139,500		17,124
畜産所得向上支援事業補助金	25,000		20,834			4,166
堆肥センター整備事業	45,000			45,000		
基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	31,110			31,000		110
県営事業負担金	1,996					1,996
農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金	46,200			41,500		4,700
農業競争力強化農地整備事業負担金	22,000			22,000		
休廃止鉱山鉱害防止事業	49,206	36,904	6,150			6,152
商工費	83,951			83,100		851
尾花沢市中心商店街活性化センター管理事業	270					270
徳良湖周辺施設整備事業	67,705			67,200		505
花笠高原スキー場整備事業	13,600			13,600		
徳良湖温泉施設整備事業	2,376			2,300		76

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	554,473	117,840	13,120	381,300	2,384	39,829
街路灯設置事業	1,300				1,300	
消雪装置交換事業	3,540					3,540
除雪機械購入事業	45,000			45,000		
市道補修事業	10,000					10,000
道路新設改良事業	120,299			102,000		18,299
社会資本整備総合交付金事業	121,000	62,400		58,600		
緊急自然災害防止対策事業	100,000			100,000		
県営事業負担金	19,250			19,200		50
橋梁長寿命化事業	90,000	55,440		34,500		60
住宅リフォーム支援事業	43,000		13,120	22,000		7,880
荒楯地区分譲宅地定住支援事業	584				584	
市営住宅整備事業	500				500	
消防費	27,580	402		21,600	5,484	94
衛星通信システム第3世代化工事負担金	15,335			9,800	5,484	51
小型動力ポンプ購入事業	1,209	402		800		7
消防団ポンプ自動車購入事業	7,626			7,600		26
消防団機能強化事業	3,410			3,400		10
教育費	2,578,474	504,936	21,436	1,734,100	310,514	7,488
統合小学校建設事業	2,508,354	493,836	21,436	1,692,000	300,000	1,082
スクールバス購入事業	26,735	10,500		12,600		3,635
中学校営繕事業	1,200	600		600		
共同調理場施設等更新事業	8,716			7,000		1,716
延沢銀山遺跡整備事業	738				738	
集落公民館整備事業	5,576				5,576	
芭蕉、清風歴史資料館管理事業	360				360	
文化体育施設整備事業	1,320			1,300		20
学習情報センター施設整備事業	16,000			16,000		
市総合運動公園整備事業	9,475			4,600	3,840	1,035
小 計	3,500,214	661,454	63,180	2,376,300	318,382	80,898

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
災害復旧費	63,600	34,350		20,500	1,672	7,078
農業施設災害復旧事業(補助)	2,700	1,000		900	770	30
小規模災害復旧事業補助金	2,200					2,200
林業施設災害復旧事業(単独)	600					600
公共土木施設災害復旧事業(補助)	50,000	33,350		16,600		50
公共土木施設災害復旧事業(単独)	7,000			3,000		4,000
亜炭鉱害災害復旧事業	1,100				902	198
合 計	3,563,814	695,804	63,180	2,396,800	320,054	87,976

令和7年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和7年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【Ⅰ 令和7年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	97兆 94億円	((⑥93兆6,388億円、+3兆3,707億円、	+3.6%)
(2) 地方一般歳出	81兆2,741億円	((⑥78兆4,568億円、+2兆8,173億円、	+3.6%)
④ (3) 一般財源総額(交付団体ベース)	63兆7,714億円	((⑥62兆7,180億円、+1兆 535億円、	+1.7%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	67兆 5,414億円	((⑥ 65兆 6,980億円、+ 1兆 8,435億円、	+ 2.8%)
(4) 地方交付税の総額	18兆9,574億円	((⑥18兆6,671億円、+2,904億円、	+1.6%)
(5) 地方税及び地方譲与税	48兆4,154億円	((⑥45兆4,622億円、+2兆9,532億円、	+6.5%)
(6) 地方特例交付金等	1,936億円	((⑥ 1兆1,320億円、▲9,384億円、	▲82.9%)
(7) 臨時財政対策債	0円	((⑥ 4,544億円、▲4,544億円、	皆減)
(8) 財源不足額	1兆 929億円	((⑥ 1兆8,132億円、▲7,203億円、	▲39.7%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	871億円	((⑥ 904億円、	▲33億円、	▲3.7%)
② 規模	2,704億円	((⑥ 2,631億円、	+73億円、	+2.8%)
(2) 全国防災事業				
規模	218億円	((⑥ 250億円、	▲32億円、	▲12.8%)

(参考資料)

令和7年度当初予算における各財政指標について

1 実質公債費比率(決算年度までの3ヵ年平均)

(単位: %)

令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込み) (令和6年度実質公債費比率)	令和7年度(当初予算) (令和7年度実質公債費比率)
9.0	10.0	10.4

※ 実質公債比率は、各決算年度の前3ヵ年の平均値

地方債の許可制限に関する指数(普通会計+公営企業+一部事務組合)

18%以上になると

起債許可団体となり、公債費負担適正化計画を策定し
公債費負担の改善に努めなければならない。

25%以上になると

一般単独事業等にかかる地方債の発行が制限される。

35%以上になると

ほとんどの地方債の発行が制限される。

2 年度末市債残高

(単位: 千円)

令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込み)	令和7年度(当初予算)
11,472,560 ※8,376,429	12,030,168 ※9,256,140	13,057,319 ※10,595,503

※ 臨時財政対策債を除いた市債残高

3 経常収支比率

(単位: %)

令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込み)	令和7年度(当初予算)
89.8	91.3	94.3

※ 財政構造の弾力性を見るための指数。この数値が低いほど弾力性があるといえる。

4 財政力指数(3ヵ年平均)

(単位: %)

令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込み)	令和7年度(当初予算)
0.279	0.281	0.283

※ 指数が1を超えるか、もしくは1に近いほど財源に余裕があるといえる。